

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	29,763	28,936	38,087
経常利益 (百万円)	553	235	498
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	364	118	116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	284	99	61
純資産額 (百万円)	9,441	9,181	9,218
総資産額 (百万円)	38,191	37,721	36,623
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	53.26	17.38	17.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	24.3	25.2

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.62	0.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし今後については、国内における国際的イベントによる経済効果への期待が高まる一方、長期化する米中貿易摩擦や、昨年10月に実施された消費増税が及ぼす長期的影響が懸念され、先行きは不安定な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、業態を超えた販売競争が激化する中、人件費や物流費の上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。また、消費増税前の駆け込み需要とその後の反動減や、暖冬の影響を大きく受けることとなりました。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする地域1の企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化と専門店事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識の強化による「収益力の向上」、在庫回転率の向上を図る「在庫の適正化」、業務の見直しなどによる働きやすい職場環境づくりを目指す「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、2019年6月、静岡県島田市にハードウェアショップ「ハードストック島田」をオープンし、同月、静岡県焼津市にアウトドアショップ「SWEN焼津店」をオープン致しました。11月には、静岡県富士市にハードウェアショップ「ハードストック富士」をオープン致しました。また、閉店を2店舗実施し、第3四半期連結会計期間末現在における店舗数は54店舗（ホームセンター25店、ハードストック9店、ダイソー2店、ズースクエア1店、casa3店、SWEN12店、casa & SWEN2店）となりました。

販売につきましては、ホームセンター事業において、消費増税前の一時的な駆け込み需要があったものの、その後の反動減の影響は大きく、加えて、暖冬による季節品の伸び悩みや閉店店舗の影響等もあり、売上高は減収となりました。また、専門店事業においても消費増税後の反動減の影響を受けましたが、通期においては新店の寄与に加えて既存店の販売も引き続き堅調に推移し、売上高は増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、28,936百万円（前年同期比97.2%）となりました。利益につきましては、売上総利益率の低下や、複数税率対応や改正割賦販売法対応等のITシステム関連への投資、閉店店舗に係る費用の計上等により、営業利益は367百万円（同53.4%）、経常利益は235百万円（同42.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（同32.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ソフトウェア開発事業」及び「ビルメンテナンス事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。（ホームセンター事業）

リフォーム受注増による工事関連商品や、園芸機械、梱包用品が増加した他、ペット用品や電動工具が堅調に推移しましたが、インテリア用品、家具、日用消耗品が減少した他、暖冬の影響により暖房用品等の冬物季節品が伸び悩みました。

以上の結果、ホームセンター事業の売上高は22,977百万円（同94.2%）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（同4.7%）となりました。

（専門店事業）

専門店事業は、ハードウェアショップ、アウトドアショップ共に、新店の寄与に加え、既存店も昨年に引き続き好調に推移しております。

以上の結果、専門店事業の売上高は5,144百万円（同111.9%）、セグメント利益（営業利益）は106百万円（同46.4%）となりました。

(ソフトウェア開発事業)

システム改修等の受注が増加し、売上高は289百万円(同125.2%)、セグメント利益(営業利益)は33百万円(同214.4%)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

清掃関連等の受注が減少し、売上高は357百万円(同98.8%)、セグメント利益(営業利益)は27百万円(同58.5%)となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加し、37,721百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加し、14,372百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加850百万円、商品の増加298百万円、流動資産のその他の増加99百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、23,348百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加134百万円、長期貸付金の減少72百万円、敷金及び保証金の減少285百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加し、28,539百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、17,441百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,206百万円、短期借入金の減少1,489百万円、未払法人税等の減少108百万円、流動負債のその他の増加154百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,367百万円増加し、11,097百万円となりました。これは主に長期借入金の増加1,606百万円、退職給付に係る負債の減少99百万円、固定負債のその他の減少138百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、9,181百万円となりました。この結果、自己資本比率は、24.3%(前連結会計年度末は25.2%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,857,497	6,857,497	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,857,497	6,857,497	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,857,497	-	2,902	-	3,435

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,830,300	68,303	-
単元未満株式	普通株式 7,997	-	-
発行済株式総数	6,857,497	-	-
総株主の議決権	-	68,303	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	19,200	-	19,200	0.28
計	-	19,200	-	19,200	0.28

(注) 当第3四半期会計期間末における自己株式数は19,291株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,312	3,163
受取手形及び売掛金	953	985
商品	9,402	9,700
仕掛品	9	15
貯蔵品	22	28
その他	379	479
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,080	14,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,749	6,883
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	38	65
その他(純額)	673	710
有形固定資産合計	19,796	19,994
無形固定資産		
投資その他の資産	88	88
投資有価証券	504	498
長期貸付金	886	814
敷金及び保証金	1,733	1,447
繰延税金資産	228	193
その他	309	315
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	3,658	3,265
固定資産合計	23,543	23,348
資産合計	36,623	37,721
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,604	6,810
短期借入金	9,653	8,163
未払法人税等	139	30
ポイント引当金	27	32
その他	2,250	2,404
流動負債合計	17,675	17,441
固定負債		
社債	276	253
長期借入金	7,413	9,020
退職給付に係る負債	311	211
資産除去債務	470	493
その他	1,257	1,118
固定負債合計	9,730	11,097
負債合計	27,405	28,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,769	2,751
自己株式	17	17
株主資本合計	9,091	9,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	85
退職給付に係る調整累計額	38	22
その他の包括利益累計額合計	127	108
純資産合計	9,218	9,181
負債純資産合計	36,623	37,721

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	29,763	28,936
売上原価	21,150	20,670
売上総利益	8,613	8,265
営業収入	942	930
営業総利益	9,555	9,196
販売費及び一般管理費	8,867	8,828
営業利益	687	367
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	14	15
その他	20	15
営業外収益合計	49	42
営業外費用		
支払利息	110	101
シンジケートローン手数料	55	68
その他	17	4
営業外費用合計	183	174
経常利益	553	235
特別損失		
減損損失	-	30
その他	-	1
特別損失合計	-	31
税金等調整前四半期純利益	553	204
法人税、住民税及び事業税	106	41
法人税等調整額	83	44
法人税等合計	189	85
四半期純利益	364	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	364	118

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	364	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	3
退職給付に係る調整額	2	15
その他の包括利益合計	80	19
四半期包括利益	284	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	99
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	518百万円	467百万円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	68	5.00	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	68	5.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額5.00円は株式併合前の配当額となります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	68	10.00	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	68	10.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	ソフト ウェア開 発事業	ビルメン テナンス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,397	4,598	88	173	29,257	505	29,763	-	29,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	142	188	330	405	736	736	-
計	24,397	4,598	230	361	29,588	911	30,499	736	29,763
セグメント利益	294	228	15	47	586	96	682	4	687

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	4
全社費用の配賦額の予算実績差異	0
合計	4

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	ソフト ウェア開 発事業	ビルメン テナンス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,977	5,144	134	169	28,426	509	28,936	-	28,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	154	187	341	401	743	743	-
計	22,977	5,144	289	357	28,768	911	29,679	743	28,936
セグメント利益	13	106	33	27	181	101	283	84	367

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	0
全社費用の配賦額の予算実績差異	84
合計	84

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ソフトウェア開発事業」及び「ビルメンテナンス事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円26銭	17円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	364	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	364	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,838	6,838

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第59期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 68百万円
- (2) 1株当たり配当額 10円00銭
- (3) 効力発生日 2019年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社エンチョー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。